



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社スタジオアタオ 上場取引所 東
 コード番号 3550 URL http://www.atao.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 訓弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 (氏名) 山口 敬之 TEL 03(6226)2772
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	2,043	—	377	—	361	—	232	—
28年2月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 232百万円 (ー%) 28年2月期第3四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	116.20	112.69
28年2月期第3四半期	—	—

(注) 1 当社は平成28年2月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年2月期第3四半期の数値及び平成28年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2 当社は平成28年9月16日をもって普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3 当社は、平成28年11月29日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、平成29年2月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	1,346	840	62.4
28年2月期	850	465	54.7

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 840百万円 28年2月期 465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,731	40.5	457	86.7	434	72.3	282	79.4	139.97

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

- 2 通期業績予想の1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行株式数（51,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資による新株式発行株式数（33,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。
- 3 当社は、平成28年9月16日付をもって株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記では、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	2,051,000株	28年2月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	－株	28年2月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	2,000,371株	28年2月期3Q	－株

(注) 1 平成28年9月16日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

2 当社は、平成28年2月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られた一方、中国をはじめとする世界経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国次期大統領トランプ氏の動向など、景気の先行については不透明な状況が続いております。当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、消費者の節約志向による消費マインドの低下が継続する厳しい状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、引続き、インターネット販売の強化、人材の確保と育成、新規出店や新ブランドの展開等に取り組んでまいりました。

以上の結果、インターネット販売及び店舗販売ともに引続き好調に推移し、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,043,344千円、営業利益377,216千円、経常利益361,931千円、親会社株主に帰属する四半期純利益232,444千円となりました。

なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

総資産は1,346,438千円であり、前連結会計年度末と比較して495,526千円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金が208,695千円、売掛金が139,816千円増加したことです。

②負債の部

負債合計は506,262千円であり、前連結会計年度末と比較して120,914千円増加しております。主な増加要因は、未払金が62,276千円、買掛金が30,418千円増加したことです。

③純資産の部

純資産は840,176千円であり、前連結会計年度末と比較して374,612千円増加しております。増加要因は、資本金、資本剰余金がそれぞれ71,083千円、利益剰余金が232,444千円増加したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年11月29日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	246,686	455,382
売掛金	173,006	312,823
商品	237,480	349,086
その他	40,440	39,287
流動資産合計	697,614	1,156,579
固定資産		
有形固定資産	97,698	123,050
無形固定資産	811	9,813
投資その他の資産	54,787	56,994
固定資産合計	153,297	189,858
資産合計	850,912	1,346,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,834	75,252
1年内返済予定の長期借入金	18,444	23,244
未払金	46,204	108,481
未払法人税等	79,259	87,122
賞与引当金	-	8,610
その他	102,571	94,495
流動負債合計	291,314	397,205
固定負債		
長期借入金	72,768	82,135
退職給付に係る負債	4,241	4,816
資産除去債務	17,024	22,104
固定負債合計	94,033	109,056
負債合計	385,347	506,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	81,083
資本剰余金	-	71,083
利益剰余金	455,564	688,008
株主資本合計	465,564	840,176
純資産合計	465,564	840,176
負債純資産合計	850,912	1,346,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	2,043,344
売上原価	744,483
売上総利益	1,298,860
販売費及び一般管理費	
販売促進費	258,758
その他	662,886
販売費及び一般管理費合計	921,644
営業利益	377,216
営業外収益	
受取家賃	999
その他	143
営業外収益合計	1,142
営業外費用	
支払利息	1,468
上場関連費用	14,958
営業外費用合計	16,427
経常利益	361,931
税金等調整前四半期純利益	361,931
法人税、住民税及び事業税	137,304
法人税等調整額	△7,817
法人税等合計	129,487
四半期純利益	232,444
親会社株主に帰属する四半期純利益	232,444

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	232,444
四半期包括利益	232,444
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	232,444
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年11月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成28年11月28日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行51,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ71,083千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は81,083千円、資本準備金は71,083千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、ファッションブランドビジネス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株の発行(オーバーアロットメントによる売出しに係る発行)

当社は、上場にあたり、平成28年10月24日及び平成28年11月10日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式33,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、平成28年12月28日に払込みが完了いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式	33,000株
(2) 発行価額	1株につき	2,787.60円
(3) 資本組入額	1株につき	1,393.80円
(4) 発行価額の総額		91,990,800円
(5) 資本組入額の総額		45,995,400円
(6) 払込期日		平成28年12月28日
(7) 割当先		SMB C日興証券株式会社
(8) 資金の用途		新規出店のための設備投資資金及び運転資金に充当する予定であります。